

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 曜児
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大門 忠志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	4,323,109	3,499,251	10,592,015
経常利益 (千円)	509,620	410,719	1,278,966
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	397,222	311,952	1,014,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,451	339,035	1,094,906
純資産額 (千円)	2,582,416	3,517,587	3,233,546
総資産額 (千円)	6,198,012	6,477,456	7,668,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	217.78	171.06	555.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	54.3	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,715	488,944	2,097,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525	133,577	131,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,687	142,387	771,475
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,292,723	2,735,398	2,522,372

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	164.00	84.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進行による感染症収束への期待と変異種による感染症拡大のリスクを抱え、緊急事態宣言が続いたことにより、景気の回復は総じて弱い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、依然として建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境にあります。

当社グループにおきましては、新たな受注の獲得と利益向上へ取り組み、合理化・効率化施策を継続実施することにより、引き続き堅調に推移し、災害復旧事業が急拡大した前年には及ばないものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,499百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は379百万円（前年同四半期比21.3%減）を計上し、経常利益は410百万円（前年同四半期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧工事が執行された結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,086百万円（前年同四半期比18.7%減）となり、営業利益は261百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロック及び土木シート製品が堅調に出荷された結果、売上高は2,412百万円（前年同四半期比19.2%減）となり、営業利益は118百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

財政状態に関する説明

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,477百万円となり、前連結会計年度末比1,191百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,446百万円、現金及び預金の増加211百万円及び投資有価証券の増加143百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,959百万円となり、前連結会計年度末比1,475百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,051百万円、未払法人税等の減少170百万円及びその他に含まれる未払消費税等の減少199百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,517百万円となり、前連結会計年度末比284百万円の増加となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加257百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、213百万円増加し、2,735百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は488百万円(前年同四半期は571百万円の収入)でした。主に税金等調整前四半期純利益410百万円、売上債権の減少1,695百万円、仕入債務の減少1,140百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は133百万円(前年同四半期は0百万円の支出)でした。主に投資有価証券の取得による支出101百万円及び有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は142百万円(前年同四半期は604百万円の支出)でした。主に短期借入れによる収入350百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出102百万円、リース債務の返済による支出35百万円及び配当金の支払額54百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,899,700
計	3,899,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,862,254	1,862,254	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,862,254	1,862,254	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	1,862,254	-	1,004,427	-	541,691

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	2,315	12.69
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17	1,323	7.25
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都港区南麻布5丁目5-9	1,288	7.06
菊池 恵理香	東京都杉並区	1,128	6.19
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	616	3.38
行本 卓生	東京都港区	577	3.17
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	576	3.16
今井 正利	岐阜県多治見市	557	3.05
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTI CUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	541	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	449	2.46
計	-	9,372	51.39

(注)上記のほか当社所有の自己株式386百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,802,100	18,021	-
単元未満株式	普通株式 21,554	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,862,254	-	-
総株主の議決権	-	18,021	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10-1	38,600	-	38,600	2.07
計	-	38,600	-	38,600	2.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,172	2,735,398
受取手形及び売掛金	3,019,464	1,572,799
電子記録債権	457,418	259,269
商品及び製品	272,844	271,941
原材料及び貯蔵品	12,978	12,006
その他	87,857	170,422
貸倒引当金	8,761	8,493
流動資産合計	6,365,976	5,013,345
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	231,403	193,321
その他(純額)	218,408	273,548
有形固定資産合計	449,812	466,870
無形固定資産		
18,167		17,072
投資その他の資産		
投資有価証券	623,302	766,870
その他	359,554	361,455
貸倒引当金	148,330	148,157
投資その他の資産合計	834,525	980,168
固定資産合計	1,302,506	1,464,110
資産合計	7,668,482	6,477,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,875	1,356,299
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	195,983	178,980
未払金	240,048	134,991
リース債務	89,526	79,308
未払法人税等	278,502	108,101
その他	359,728	288,682
流動負債合計	3,571,665	2,196,363
固定負債		
長期借入金	467,500	382,500
リース債務	155,987	125,387
繰延税金負債	76,929	92,013
退職給付に係る負債	125,040	125,791
その他	37,811	37,811
固定負債合計	863,269	763,504
負債合計	4,434,935	2,959,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,612,705	1,869,946
自己株式	65,666	65,948
株主資本合計	3,093,158	3,350,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,388	167,470
その他の包括利益累計額合計	140,388	167,470
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,233,546	3,517,587
負債純資産合計	7,668,482	6,477,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,323,109	3,499,251
売上原価	3,161,859	2,455,156
売上総利益	1,161,249	1,044,094
販売費及び一般管理費	678,243	664,169
営業利益	483,006	379,924
営業外収益		
受取利息	128	24
受取配当金	14,837	14,224
棚卸資産処分益	1,272	14,110
貸倒引当金戻入額	56	440
保険解約返戻金	14,921	5,028
為替差益	-	48
その他	2,044	2,155
営業外収益合計	33,260	36,032
営業外費用		
支払利息	4,738	4,193
手形売却損	582	-
為替差損	795	-
その他	529	1,044
営業外費用合計	6,646	5,237
経常利益	509,620	410,719
特別利益		
固定資産売却益	4,810	34
特別利益合計	4,810	34
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	514,431	410,753
法人税等	117,208	98,800
四半期純利益	397,222	311,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,222	311,952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	397,222	311,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,228	27,082
その他の包括利益合計	46,228	27,082
四半期包括利益	443,451	339,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,451	339,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,431	410,753
減価償却費	124,741	97,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,626	440
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,107	751
受取利息及び受取配当金	14,965	14,248
支払利息	4,738	4,193
為替差損益(は益)	805	48
固定資産売却損益(は益)	4,810	34
売上債権の増減額(は増加)	485,955	1,695,070
棚卸資産の増減額(は増加)	258,656	1,888
仕入債務の増減額(は減少)	728,661	1,140,558
未払消費税等の増減額(は減少)	70,638	210,136
その他	135,762	90,179
小計	573,033	754,846
利息及び配当金の受取額	12,914	14,238
利息の支払額	5,395	5,122
法人税等の支払額	22,545	275,017
法人税等の還付額	13,707	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,715	488,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,800
投資有価証券の取得による支出	-	101,402
有形固定資産の取得による支出	116,826	41,282
有形固定資産の売却による収入	32,275	34
保険積立金の解約による収入	92,328	10,061
その他	8,302	2,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	133,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	650,000	300,000
長期借入金の返済による支出	128,042	102,003
自己株式の取得による支出	85	281
配当金の支払額	36	54,713
リース債務の返済による支出	26,523	35,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,687	142,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,297	213,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,020	2,522,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,723	2,735,398

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

型枠貸与事業については、顧客が当社の鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づき、収益を一定の期間に渡り認識しております。

製品販売事業については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチン接種進行による感染症収束への期待と変異種による感染症拡大のリスクを抱え、先行き不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く事業環境も当面、先行き不透明な状況にありますものの、当社グループの主たる業務は、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の防災・減災対策事業に関わる事業であり、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響は限定的に留まるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	324,489千円	316,517千円
旅費交通費	48,917千円	45,837千円
退職給付費用	16,099千円	8,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,294,523千円	2,735,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,800千円	-千円
現金及び現金同等物	1,292,723千円	2,735,398千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,712	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,337,274	2,985,834	4,323,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,337,274	2,985,834	4,323,109
セグメント利益	392,649	90,357	483,006

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	483,006
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	483,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,086,936	2,412,315	3,499,251
セグメント利益	261,334	118,590	379,924

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「資材・製品販売事業」から「製品販売事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	379,924
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	379,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	-	2,412,315	2,412,315
一定の期間にわたり移転される財	1,086,936	-	1,086,936
顧客との契約から生じる収益	1,086,936	2,412,315	3,499,251
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,086,936	2,412,315	3,499,251

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	217円78銭	171円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	397,222	311,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	397,222	311,952
普通株式の期中平均株式数(株)	1,823,991	1,823,682

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小松 亮 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堤 康 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。